



平成29年度

二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金

(省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業)

仕様書

環境省 廃棄物・リサイクル対策部
廃棄物対策課 浄化槽推進室
一般社団法人 全国浄化槽団体連合会

家庭用合併処理浄化槽は、高効率ブロワの普及により低炭素化が急速に進んでいる一方、集合住宅に設置されている大型合併処理浄化槽は、低炭素化が遅れている。

環境省は、既設の大型合併処理浄化槽の機械設備を省エネ改修する事により、温室効果ガスの排出制限に大きく寄与するとともに、老朽化した大型合併処理浄化槽の長寿命化を図る。

以上の背景から、環境省は平成29年度省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業として10億円の予算を計上し、平成29年度予算として成立された。





概要について

事業趣旨

既設大型合併処理浄化槽の処理工程におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の抑制を図るために高効率な機械設備等を導入し、地球環境保全及び生活環境の保全に資することを目的とする。

事業内容

101人槽以上の既設合併処理浄化槽にかかる、省CO2型の高度化設備(高効率ブロワ、インバータ制御装置等)の導入・改修費について、1/2を補助する。

予算規模

平成29年度予算額: 10億円

事業のスキーム



事業の流れ

- ① 環境省は、一般社団法人 全国浄化槽団体連合会 (以下「全浄連」) に補助金を交付。
- ② 全浄連は、公募要領を定め、補助事業者を公募。
- ③ 申請者は、公募要領に基づき申請書類を提出。
- ④ 全浄連は、申請書類を審査する。
- ⑤ 審査後、全浄連は補助金交付の可否を申請者に連絡する。
- ⑥ 補助金交付の決定を受けた申請者は補助事業者として事業を実施し、全浄連に完了実績報告書を提出する。
- ⑦ 全浄連は完了実績報告書を審査し問題が無ければ、補助事業者に補助金を交付する。

事業の対象について

1) 対象地域

原則として、下水道法に基づき策定された予定処理区域以外の地域における101人槽以上の既設合併処理浄化槽を対象とする。

(運用として:住居及び不特定多数の利用が見込まれる施設などを想定)

2) 対象事例

集合住宅、住宅団地、学校教育施設、集会場、病院、社会福祉施設 等。

3) 対象機器、システム

以下の内、①のブロワ交換は必須、それに加えて、②、③、もしくはその両方の事業を実施する事が可能。(但し、施設全体の年間電気量を5%以上削減できること)

- ① 組み込まれたモーターについて、効率がIEC規格(国際電気標準会議)で規定される効率クラスIE3(プレミアム効率)と同等以上のものとなる省エネ型ブロワ(IE3)への更新。
- ② インバータ制御・タイマー設置による運転効率の改善。
- ③ その他省エネ設備への更新。

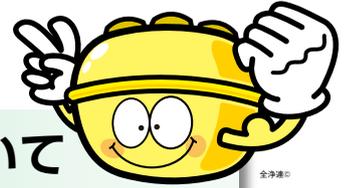
補助事業者について

1) 補助事業者の資格要件

- 民間企業、個人事業主。
- 独立法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人。
- 都道府県、市町村、特別区、地方公共団体の組合。
- 地方自治法260条の2第1項に基づき市町村許可を受けた地縁団体(住宅団地の住民組合等)。
- 学校法人、医療法人、社会福祉法人。
- その他、環境大臣の承認を得て(一社)全国浄化槽団体連合会が適当と認める者。

2) 補助事業者の責務

- 補助事業の実施
 - 完了後概ね3年間のCO2削減効果の報告
 - 完了後概ね15年間の補助事業財産の処分制限義務
- *違反の場合は補助金の返金を求める。



執行団体：(一社)全国浄化槽団体連合会について

1) (一社)全国浄化槽団体連合会の業務

- 交付規程、審査基準の作成、審査委員会の設置
- 補助事業者の公募、説明会の開催
- 申請書類の審査、採択、補助事業者への指導監督
- 補助事業完了確認、環境省への報告
- 補助事業者への補助金交付
- 事業完了後の補助事業者によるCO2削減効果の指導監督

2) (一社)全国浄化槽団体連合会の責務

- 法令の遵守
補助金の適正化法、浄化槽法、建築基準法、その他関係法令
- 情報セキュリティの確保
- 公平性・透明性の確保

申請書類の内訳及び審査について

1) 平成29年度省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業交付申請書

1. 交付申請書

- 別紙1 省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業実施計画書
・添付資料 CO2削減計算書
- 別紙2 省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業に要する経費内訳

2. その他参考資料

ア. 申請者が地方公共団体以外のものである場合は

- ① 申請者の組織概要
- ② 経理状況証明書(貸借対照表 及び 損益計算書)
- ③ 定款

・申請者が個人企業の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の原本

イ. 申請者が地方公共団体である場合

- ①申請年度の予算書

3. 浄化槽法第11条検査報告書

4. 暴力団排除に関する誓約書

5. 2社の見積書

2) 平成29年度省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業完了実績報告書

1. 完了実績報告書
 - 別紙1 実施報告書
 - 別紙2 経費所要額精算調書
2. 添付資料
 - ・「別紙2」に係る領収書等
 - ・写真資料(工事の工程等が分かるもの)



3) 審査について

1. 提出された交付申請書は、全浄連が審査基準に基づき、審査を行う。
2. 審査基準は、有識者を含む中立の審査委員会の承認を経て作成される。
3. 審査委員会は、審査が適正に行われているか適宜監査を実施する。

4) 応募について

1. 申請書類一式は、一般社団法人 全国浄化槽団体連合会のWEBサイト (<http://www.zenjohren.or.jp/index.html>) から所定の書式をダウンロードして作成。
2. 公募期間
平成29(2017)年6月1日～平成29(2017)年12月31日(消印有効)
3. 応募方法
申請書類一式を、持参又は郵送にて下記住所まで提出。
(申請書類は、封書に入れ、宛名面に、応募事業者名及び対象事業の応募書類である旨(例:「省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業応募書類」等)を朱書きで明記。)
4. 提出先
〒162-0844
東京都新宿区市谷八幡町13番地 東京洋服会館7階
一般社団法人 全国浄化槽団体連合会

平成29年度

省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業交付申請書

見本・記入例

申請提出書類

1. 交付申請書

○別紙1 省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業実施計画書

・添付資料 CO2削減計算書

○別紙2 省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業に要する経費内訳

2. その他参考資料

ア. 申請者が地方公共団体以外のものである場合は

① 申請者の組織概要

② 経理状況証明書(貸借対照表 及び 損益計算書)

③ 定款

・申請者が個人企業の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の原本

イ. 申請者が地方公共団体である場合

①申請年度の予算書

3. 浄化槽法第11条検査報告書

4. 暴力団排除に関する誓約書

5. 2社の見積書

(記入例)

様式第1 (第5条関係)

番号

平成29年 6月 1日

一般社団法人 全国浄化槽団体連合会
会長 佐藤 佑 殿

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

東京都新宿区市谷八幡町17番地
医療法人社団 佐々木総合病院
理事長 佐々木 裕信 印

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業)
交付申請書

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従います。

記

- 1 補助事業の目的及び内容
別紙1 実施計画書のとおり
- 2 補助金交付申請額 972,000円
(うち消費税及び地方消費税相当額 72,000円)
- 3 補助事業に要する経費
別紙2 経費内訳のとおり
- 4 補助事業の開始及び完了予定年月日
交付決定の日 ~平成29年 7月 7日
- 5 その他参考資料

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

注2 「5その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後3ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。

注3 別紙2について補助事業に関する見積書又は各種計算書等を添付すること。

(記入例)

別紙1

省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業実施計画書

事業所名	佐々木病院				
事業実施の団体名	医療法人社団佐々木総合病院				
事業実施の担当者	事業実施の代表者				
	氏名	事業者名・役職名			所在地
	佐々木 裕信	佐々木病院・病院長			東京都新宿区 市谷八幡町 17 番地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
	03-32××-97××	03-32××-××89	abc@example.com		
	事業実施の担当者 (事業の窓口となる方)				
	氏名	事業者名・役職名			備考
	中田 直幸	佐々木病院・総務課長			
電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス			
03-3××7-9××7	03-3××7-9××9	def@example.com			
事業の主たる実施場所	東京都新宿区市谷八幡町 17 番地 佐々木病院				
共同事業者	事業実施責任者				
	団体等の名称	氏名	役職名	電話・FAX番号	E-mailアドレス
<事業の目的・概要>					
【目的】 既設大型合併処理浄化槽の機械設備を高効率の省エネ型機器へと更新し、処理工程におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出を抑制する。					
【概要】 〇〇県内の病院に設置された〇〇〇人槽の浄化槽について、別紙2の通りの工事を行い、プロア2台、原水ポンプ2台、放流ポンプ2台の機器更新を行う。					

(記入例)

<p><事業の効果></p> <p>【CO2削減効果】</p> <p>(1) 事業による直接効果</p> <p>0.4 t-CO2/年</p> <p>*【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入する。</p> <p>【CO2削減効果の算定根拠】</p> <p>添付資料「CO2削減効果計算書」の通り</p> <p>【CO2削減コスト・算定根拠】</p> <p>*事業におけるCO2削減量1tを削減する為に必要なコスト(円/t-CO2)を、イニシャルコストとランニングコストについてそれぞれ算出する。</p> <p>・イニシャルコストについて</p> <p>○ 円 (総事業費 (別紙2の「総事業費」))</p> <p>÷15 年 (耐用年数一律15年で計算)</p> <p>÷△ t-CO2/年 (CO2削減量/年 (添付資料「CO2削減効果計算書」で算出))</p> <p>=□ 円/t-CO2</p> <p>・ランニングコストについて</p> <p>× 円 (ランニングコスト(見込み))</p> <p>÷△ t-CO2/年(CO2削減量/年 (添付資料「CO2削減効果計算書」で転出))</p> <p>=◇ 円/t-CO2</p>
<p><事業の実施体制></p> <p>*補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する(別紙添付でも可)。</p> <p>発注先:杉浦設備 施工管理:中田総務課長 経理:中田経理課長</p>
<p><資金計画></p> <p>*補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。</p> <p>佐々木病院自己資金にて調達。</p>
<p><補助対象経費の調達先></p> <p>①補助事業者自身 ②その他</p> <p>*いずれかに○を付ける。</p>
<p><事業実施に関連する事項></p> <p>【他の補助金との関係】</p> <p>*他の国の補助金等(固定価格買取制度を含む。)への応募状況等を記入する。</p> <p>無し</p> <p>【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】</p> <p>*補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。</p> <p>無し</p>

(記入例)

【設備の保守計画】

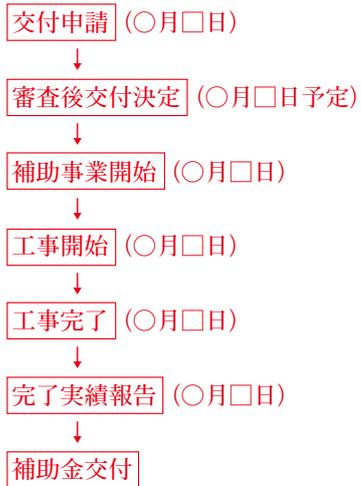
*導入する設備の保守計画を記入する。

契約維持管理業者にて保守管理

<事業実施スケジュール>

*事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も参考記入する。

*実施スケジュールは別紙を添付してもよい。



注1 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

(記入例)

CO2削減効果計算書

年間CO2削減量の算出について

年間CO2削減量 (t-CO2/年) の算出は、事業対象である各機器毎に年間消費電力削減量 (kwh/年) (シート「2枚目」で各々算定) を以下の表(「1. 年間消費電力削減量」) に記入し、それらの合計値に実排出係数 (別紙「電気事業者別排出係数」: 環境省公示) を掛け合わせる事で算出する。

1. 年間消費電力削減量

対象となる機器名	(A)改善前 年間消費 電力量(kWh/年)	(B)改善後 年間消費 電力量(kWh/年)	(C)年間 消費電力 削減量(kWh/年)	(D)削減率 (%)
ブロワ	8,012	7,466	546	6.8
原水ポンプ	1,205	1,095	110	9.1
放流ポンプ	376	219	157	41.8
合計	9,593	8,780	813	8.5

2. 年間CO2削減量

年間CO2削減量は以下の式で算出する。

年間CO2削減量 (t-CO2/年) = 年間消費電力削減量 (kWh/年) × 実排出係数 (t-CO2/kWh) ただし実排出係数は「電気事業者別排出係数 (特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ~平成27年度実績-平成28年12月27日公表」より引用される数値だが、条件によって一定ではない為、本事業においては平均値として一律0.0005で計算する。

$$\text{年間CO2削減量} = 813 \times 0.0005 = 0.4$$

3. 年間消費電力量算定根拠

1) ブロウ (メーカー名・品番:改善前 → 改善後)

	ブロウ出力 (kW)		1日の稼働時間 (h/日)	1年間の日数 (日/年)	モーター効率			年間消費電力量 (kWh/年)			
改善前	0.75	×	24	×	365	/	82	×	100	=	8012
改善後	0.75	×	24	×	365	/	88	×	100	=	7466
消費電力削減量										546	

2) 原水ポンプ (メーカー名・品番:改善前 → 改善後)

	ポンプ出力 (kW)		1日の稼働時間 (h/日)	1年間の日数 (日/年)	負荷率			年間消費電力量 (kWh/年)			
改善前	0.75	×	4	×	365	/	110	/	100	=	1205
改善後	0.75	×	4	×	365	/	100	/	100	=	1095
消費電力削減量										110	

3) 調整ポンプ (メーカー名・品番:改善前 → 改善後)

	ポンプ出力 (kW)		1日の稼働時間 (h/日)	1年間の日数 (日/年)	負荷率			年間消費電力量 (kWh/年)			
改善前		×		×	365	/	110	/	100	=	0
改善後		×		×	365	/	100	/	100	=	0
消費電力削減量										0	

4) 放流ポンプ (メーカー名・品番:改善前 → 改善後)

	ポンプ出力 (kW)		1日の稼働時間 (h/日)	1年間の日数 (日/年)	負荷率			年間消費電力量 (kWh/年)			
改善前	0.25	×	4	×	365	/	103	/	100	=	376
改善後	0.15	×	4	×	365	/	100	/	100	=	219
消費電力削減量										157	

5) 水中ブロウ (メーカー名・品番:改善前 → 改善後)

	ポンプ出力 (kW)		1日の稼働時間 (h/日)	1年間の日数 (日/年)	負荷率			年間消費電力量 (kWh/年)			
改善前		×		×	365	/	115	/	100	=	0
改善後		×		×	365	/	100	/	100	=	0
消費電力削減量										0	

6) その他 (メーカー名・品番:改善前 → 改善後)

	ポンプ出力 (kW)		1日の稼働時間 (h/日)	1年間の日数 (日/年)	負荷率			年間消費電力量 (kWh/年)			
改善前		×		×	365	/	103	/	100	=	0
改善後		×		×	365	/	100	/	100	=	0
消費電力削減量										0	

合計消費電力削減量 **813 kWh**

別紙2

(記入例)

省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業に要する経費内訳

	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
所要経費	1,800,000円	0円	1,800,000円	1,800,000円
	(5) 基準額 申請額を検討し 全浄連が決定	(6) 選定額 (4)と(5)を比較し て少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較し て少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×1/2
	?円	1,800,000円	1,800,000円	900,000円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費用	金額	積算内訳
(記載例)		
工事費	1,800,000円	
本工事費	1,060,000円	
材料費	600,000円	ブロワ2台 × 単価 300,000円=600,000円
.	260,000円	原水ポンプ2台×単価 130,000円=260,000円
.	200,000円	放流ポンプ2台×単価 100,000円=200,000円
付帯工事費 (諸経費含む)	560,000円	
	320,000円	ブロワ交換費用
	240,000円	ポンプ交換費用
共済費	180,000円	
合計	1,800,000円	

購入予定の主な財産の内訳(二品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
ブロワ	IE3採用ブロワ	2台	300,000	600,000	29年6月中旬
原水ポンプ	省エネ型ポンプ	2台	130,000	260,000	〃
放流ポンプ	省エネ型ポンプ	2台	100,000	200,000	〃

注 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する

(見本)

浄化槽法 第 11 条 検査結果書

宮城県知事指定検査機関

公益社団法人 宮城県生活環境事業協会
浄化槽法定検査センター



様

〒983-0035 仙台市宮城野区日の出町2丁目5-15
TEL 022-231-2755 FAX 022-231-2779

〒

検査年月日	検査時刻	検査員	台帳番号
施設名			建物用途
住所			工事業者
保守点検業者			管理コード
設置年月	使用開始年月	人槽	設置補助
処理方式	BOD処理 目標水質		設計者 メーカー

水質	検査項目	前々回	前回	今回	区分判定
	生物化学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	mg/l	mg/l	
	透視度	度	度	度	
	水素イオン濃度 (pH)				
	溶存酸素 (DO)	mg/l	mg/l	mg/l	
	全窒素 (T-N)	mg/l	mg/l	mg/l	
	全リン (T-P)	mg/l	mg/l	mg/l	
所見					
外観等	検査項目		区分判定		
	(1) 前年指摘の項目				
	(2) 重要項目				
	(3) 汚泥流出に関する項目				
所見					
消毒	検査項目		区分判定		
	消毒装置、薬剤の状況				
	残留塩素		mg/l		
所見					

総合判定

補足事項

通信

(記入例)

一般社団法人 全国浄化槽団体連合会
会 長 佐 藤 佑 殿

暴力団排除に関する 誓約書

当社（法人である場合は当法人）は、下記のいずれにも該当しません。また、当該契約満了までの将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、申請書の提出をもって誓約します。

記

- (1) 法人の役員等（役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）である。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

平成29年 6月 1日

住 所 東京都新宿区市谷八幡町17番地
法 人 名 医療法人社団 佐々木総合病院
代 表 者 名 理事長 佐々木 裕信 印

平成29年度

省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業交付決定通知書

見本

交付決定通知書

1. 交付決定通知書

* (一社) 全国浄化槽団体連合会より補助事業者へ通知。

(見本)

様式第3 (第7条関係)

全浄連発 第456号

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業)
交付決定通知書

補助事業者 医療法人社団 佐々木総合病院

平成 29 年 6 月 1 日付け 番号 123 号で交付申請のあった平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業)については、平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業)交付規程(平成29年4月3日付け(一社)全国浄化槽団体連合会)第151号。以下「交付規程」という。)第7条第1項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、通知する。

平成 29 年 6 月 15 日

一般社団法人 全国浄化槽団体連合会
会長 佐藤 佑 印

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成29年6月1日付け 番号123号交付申請書のとおりである。
- 2 補助基本額及び補助金の額は次のとおりである。ただし、事業の内容を変更する場合において、補助基本額又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによる。
補助基本額 金 1,800,000 円 補助金の額 金 900,000 円(消費税除く)
- 3 事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する補助金の額は、平成29年6月1日付け 第123号交付申請書記載のとおりである。
- 4 事業内容の変更等特段の事情がない限り、交付を行う補助金の額は、この交付決定額を上限とする。
- 5 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業)交付要綱(平成29年3月27日環廃対発 第17032711号)、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業)実施要領(平成29年3月27日環廃対発 第17032711号)及び交付規程に従わなければならない。
- 6 この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は平成29年6月30日とする。
- 7 補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第4条第2項ただし書の定めるところにより算出されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において清算減額又は返還を行うこととする。

平成29年度

省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業完了実績報告書

見本・記入例

完了実績報告書

1. 完了実績報告書

○別紙1 実施報告書

○別紙2 経費所要額精算調書

2. 添付資料

・「別紙2」に係る領収書等

・写真資料（工事の工程等が分かるもの）

(記入例)

様式第11 (第11条関係)

番号 123

平成29年7月10日

一般社団法人 全国浄化槽団体連合会
会長 佐藤 佑 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

東京都新宿区市谷八幡町17番地
医療法人社団 佐々木総合病院
理事長 佐々木裕信 印

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業)
完了実績報告書

平成29年6月15日付け(一社)全国浄化槽団体連合会発第456号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業)を完了しましたので、平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業)交付規程第11条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日

金 972,000 円 (平成29年6月15日 全浄連発 第456号)
(うち消費税及び地方消費税相当額 72,000 円)

2 補助事業の実施状況

別紙1 実施報告書のとおり

3 補助金の経費収支実績

別紙2 経費所要額精算調書のとおり

4 補助事業の実施期間

平成29年6月20日～平成29年7月7日

5 添付資料

- (1) 別紙2に係る領収書等
- (2) 写真(工程等が分かるもの)

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

(記入例)

別紙1

省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業実施報告書

事業所 事業実施の団体名	佐々木病院 医療法人社団佐々木総合病院 事業実施の代表者				
	氏名	事業者名・役職名			
事業実施の担当者	佐々木 裕信	佐々木病院・病院長			
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス		
	03-32××-97××	03-32××-××89	abc@example.com		
	事業実施の担当者(事業の窓口となる方)				
	氏名	事業者名・役職名			備考
事業の主たる実施場所	中田 直幸	佐々木病院・総務課長			
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス		
	03-3××7-9××7	03-3××7-9××9	def@example.com		
	事業の主たる実施場所 東京都新宿区市谷八幡町17番地 佐々木病院				
共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者			
		氏名	役職名	電話・FAX番号	E-mailアドレス
<実施した事業の概要>					
【概要】 *補助事業及び導入した設備等の概要(内容・規模等)を記入する。 〇〇県内の病院に設置された〇〇〇人槽の浄化槽について、別紙2の通りの工事を行い、ブロー2台、原水ポンプ2台、放流ポンプ2台の機器更新を行った。					
<実施による効果>					
【CO2削減効果】 (1) 事業による直接効果 0.4 t-CO2/年 * 事業の完了時において【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入する。 このCO2削減量が第16条第1項の報告の基となるデータとなるため、留意すること。					

(記入例)

【CO2削減効果の算定根拠】

交付申請書のとおり

【CO2削減コスト・算定根拠】

交付申請書のとおり

＜事業の実施体制＞、＜資金計画＞、＜補助対象経費の調達先＞、＜事業実施に関連する事項＞

* 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業)交付申請書の別紙1における＜事業の実施体制＞、＜資金計画＞、＜補助対象経費の調達先＞、＜事業実施に関する事項＞の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入すること。

交付申請書のとおり

＜事業実施スケジュール＞

* 事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施したのかが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も参考記入する。

* 実施スケジュールは別紙を添付してもよい。

交付申請書のとおり

注1 本報告書に、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業)交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

(記入例)

別紙2

省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業に要する経費所要額精算調書

1. 経費実績額

(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 実支出額	(5) 基準額
1,800,000円	0円	1,800,000円	1800,000円	?円
(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×1/2	(9) 補助金交付決定額	(10) 過不足額 (9) - (8)
1,800,000円	1,800,000円	900,000円	900,000円	0円

2. 補助対象経費実支出額内訳

経費区分・費用	金額	積算内訳
(記載例)		
工事費	1,800,000円	
本工事費	1,060,000円	
材料費	600,000円	ブロワ2台 × 単価300,000円=600,000円
.	260,000円	原水ポンプ2台×単価130,000円=260,000円
.	200,000円	放流ポンプ2台×単価100,000円=200,000円
付帯工事費 (諸経費含む)	560,000円	
	320,000円	ブロワ交換費用
	240,000円	ポンプ交換費用
共済費	180,000円	
合計	1,800,000円	

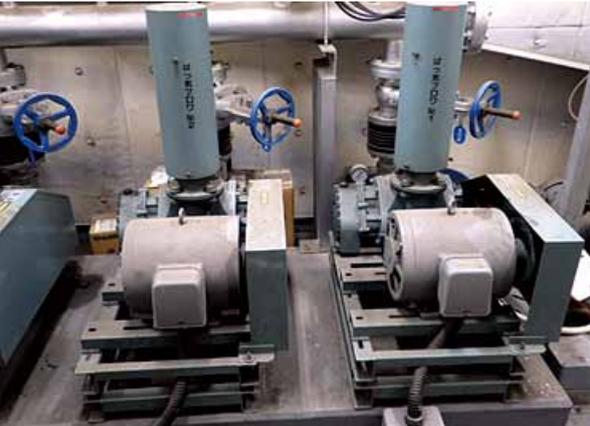
購入した主な財産の内訳(一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価	金額	購入時期
ブロワ	IE3採用ブロワ	2台	300,000	600,000	29年6月15日
原水ポンプ	省エネ型ポンプ	2台	130,000	260,000	〃
放流ポンプ	省エネ型ポンプ	2台	100,000	200,000	〃

注 本調書に、請求書、領収書又は計算書等を添付する。

完了実績報告書添付写真の例

	事業を行った場所・建物
	<p>甲県乙市丙丁12番</p> <p>戊己団地</p>

	撮影日
	2017 (H29) /7/01
	(工事前/後)機器の種類・メーカー名・機種名
<p>交換前 (既存)</p> <p>ブロワ</p> <p>A社</p> <p>BC-123D</p>	

※実際の写真には看板を映すこと。

	撮影日
	2017(H29)/7/01
	(工事前/後)機器の種類・メーカー名・機種名
<p>交換後</p> <p>ブロワ</p> <p>E社</p> <p>FG-567H</p>	

※実際の写真には看板を映すこと。



撮影日

2017(H29)/8/1

(工事前/後)機器の種類・メーカー名・機種名

交換前(既存)
水中ポンプ
I社
JKL-89



撮影日

2017(H29)/8/01

(工事前/後)機器の種類・メーカー名・機種名

交換後
水中ポンプ
M社
NO-10PQ

写真撮影に用いる看板の表記例 (サイズ不問)

事業名	平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業)
施設名	○○○病院
工事名	ブロワ交換 交換前 既設ブロワ全景 2017年11月5日
申請者	医療法人社団 ○○○会

The logo for ZEN JOHREN is a purple square with a scalloped top edge. Inside the square, the words "ZEN", "JOH", and "REN" are stacked vertically in a white, bold, sans-serif font.

ZEN
JOH
REN

〒162-0844

東京都新宿区市谷八幡町13番地 東京洋服会館7階

TEL. 03-3267-9757 FAX. 03-3267-9789

<http://www.zenjohren.or.jp/>

一般社団法人 全国浄化槽団体連合会

平成29(2017)年6月8日 第2版